

第1章 スマート社会とくしま

第2節 環境と経済の両立に向けた取組

1 本県の取組

2008年のリーマンショック以降、既存産業が衰退化
する中、世界各国が環境関連技術の開発や産業創出を
図る「グリーンニューディール政策」を推進しており、
日本再興戦略でエネルギー関連の投資の増加・雇用の
創出に向けた取組を進めることとしています。

本県では、「21世紀の光源・LED」やリチウムイオン
電池の世界最大級の生産拠点が立地する優位性を活かし、
「LEDバレイ構想」の推進や、「次世代分野進出促
進研究会」での応用製品開発など環境配慮型産業の創
出を積極的に進めています。



LED

2 今後の取組

今後、環境配慮型産業は、課題解決型の成長産業と
して期待が高まっており、環境と経済の両立や地域産
業の活性化・再生のため、その取組を加速していく必
要があります。

また、化学肥料や化学農薬を低減して生産された農
産物は、消費者の関心が高いことから、今後ともエコフ
ァーマーが生産する農産物や有機農産物など環境に優
しい農産物の安定した生産や認知度の向上に取り組ま
す。



サッカーイベントにおける環境にやさしい農業のPR

第3節 オゾン層の保護

1 現状と課題

本県では、フロン等の大気中濃度を把握するため、
平成4年度から調査を実施しており、平成17年度にお
いては、県下4地点で年間にわたり調査を行っていま
す。

平成17年度調査結果の一例は表1-3-1のとおりです。

表1-3-1 大気中フロン類調査結果（平成17年度）

区分	フロン 11	フロン 12	フロン 113	フロン 114	備考
年平均 濃度 (ppb)	0.28	0.60	0.085	0.013	4地点の 平均値

2 本県の取組

本県のオゾン層保護対策としては、これまでこの問
題に対する県民、事業者等の理解を深めるための普及
・啓発を推進するとともに、オゾン層破壊物質である
フロン等について、事業者や市町村等による自主的な
回収・処理の促進を中心に展開してきました。

県内におけるフロン類の漏えい防止とその適切な回
収の推進を図るため、改正施行された「フロン排出抑
制法」の制度に関する周知とフロン類の充填回収処理
の実態把握に努めるとともに、充填回収業者の登録等
を行いました。

3 今後の取組

県内のフロン類の排出抑制、回収処理の向上を図る
ため、「フロン排出抑制法」の適正な運用に努めるとと
もに、県民に対しフロン排出抑制の促進や責務等に関
する理解と関心を深めるための普及啓発を実施します。